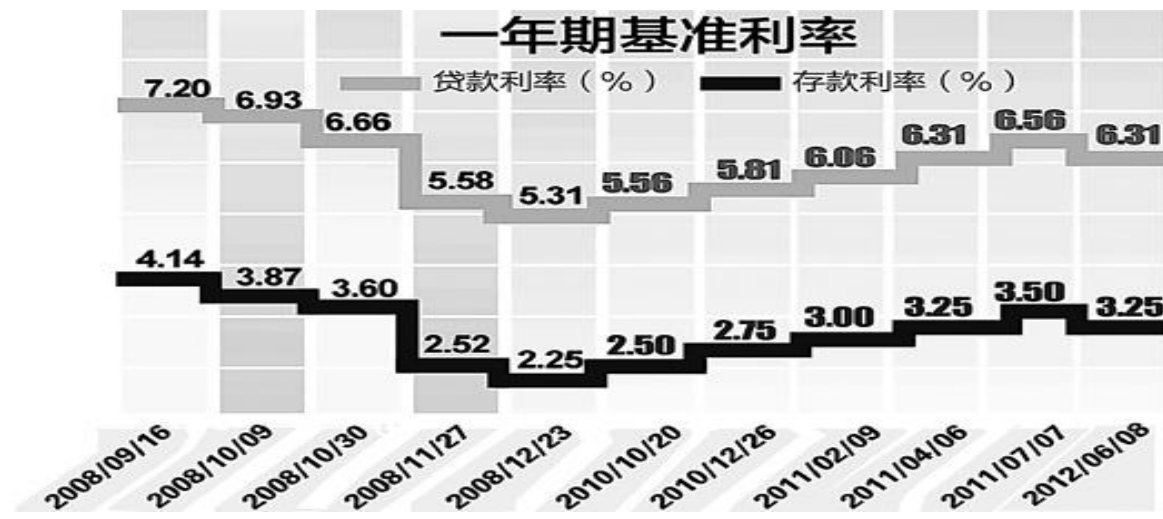


◎人民銀行が基準金利引下げへ

中国人民銀行は6月7日、翌8日から基準金利を0.25ポイント引き下げるとを発表した。基準金利の引下げは2008年12月以来3年半ぶり。同時に、基準金利に対して預金金利は10%、貸付金利は20%の範囲で各銀行が調整できることとし、金融分野への競争原理の導入に踏み込んだ。



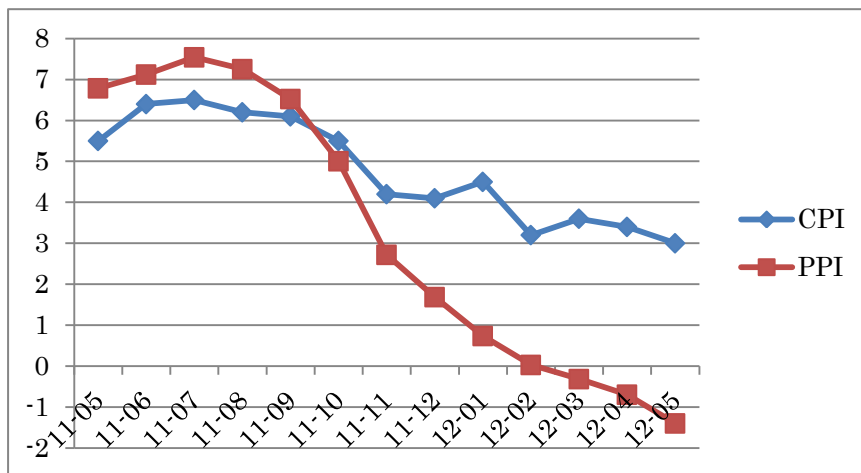
	6月7日まで	6月8日から
1年もの預金金利	一律 3.5%	3.25%だが+10% (3.58%) まで調整可能 ※: 実際、大手五行は6月8日以降も預金金利を3.5%のまま据え置いている。小規模な銀行の中には上限である 3.58%に引き上げたところもある。
1年もの貸付金利	一律 6.56%	6.31%だが-20% (5.04%) まで調整可能 ※: 大手五行は上限の 6.31%としているが、小規模な銀行の中には 5.04%まで引き下げたところもある。
銀行の利ザヤ	3.06%	最も少ない場合には 1.46%

欧州債務危機の深刻化に伴い中国の実態経済活動も減速してきている中で、今回の基準金利引下げがただちに中国の経済活動の活性化につながることはないとしても、住宅ローン負担の軽減（借入額 100 万元（1300 万円）の 20 年ローンを有する場合、毎月の返済額は 7783 元から 7633 元へと約 150 元（2000 円）軽減される計算になる。）のほか、多額の借入金を抱えている不動産開発業者等にとって一定の支払利息軽減効果があると見る者が多いようだ。

◎5月の各指標

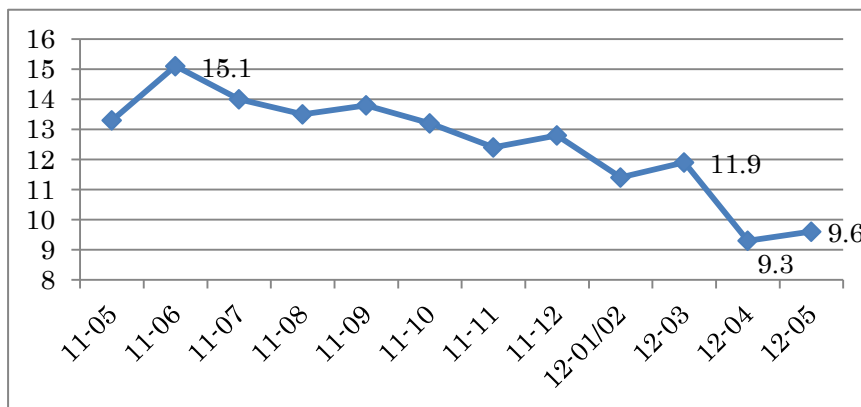
6月9日、国家統計局は5月のCPIを発表

5月の消費者物価指数（CPI）は2010年6月以来の低い数値である3.0%の上昇となった。また、同時に発表された生産者物価指数（PPI）は-1.4%と3カ月連続してマイナスとなった。



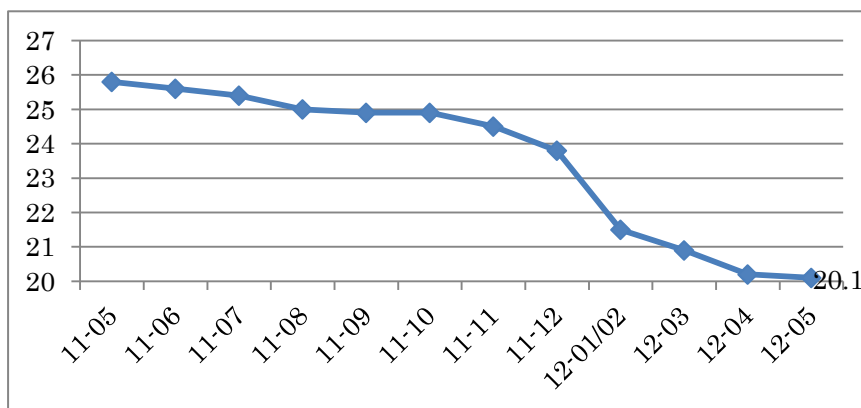
6月9日、国家統計局は5月の工業付加価値増加率を発表

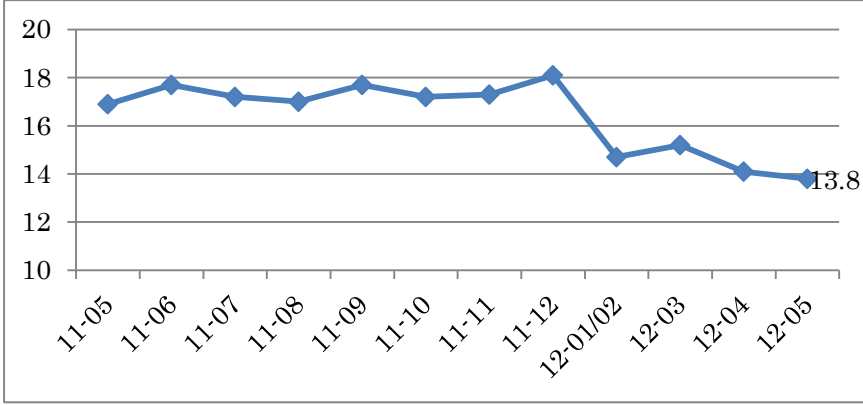
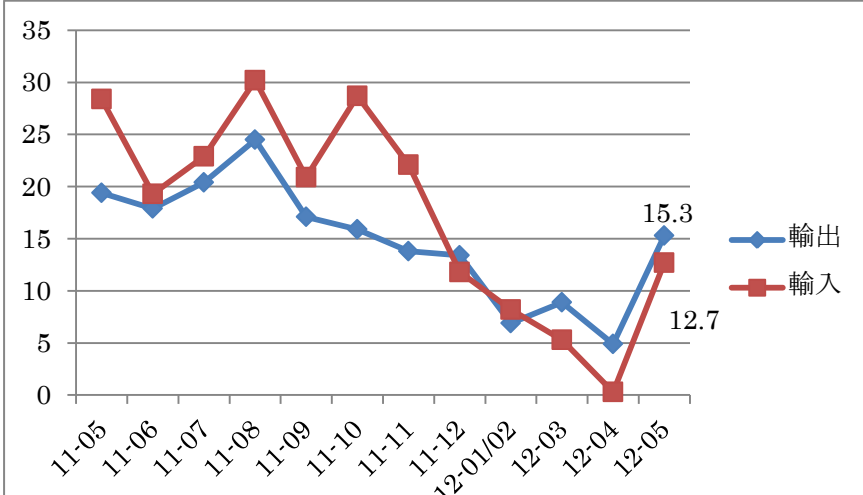
5月の工業付加価値対前年同期比増加率は、一ケタ増ではあるものの4月より0.3ポイント高い9.6%増となった。



6月9日、国家統計局は1-5月の固定資産投資動向を発表

1-5月の増加率は対前年同期比20.1%とほぼ前月と変わらない数字であった。



<p>6月9日、国家統計局は5月の改定消費総額を発表</p>	<p>5月の社会消費総額は1兆6715億円で、対前年同期比は名目13.8%の伸び（実質では11%の伸び）となった。</p> 
<p>6月10日、海関総署は5月の輸出入動向を発表</p>	<p>5月の輸出は対前年同期比15.3%増の1,811億ドル、輸入は12.7%増の1,624億ドルとなり、貿易収支は187億ドルの黒字となった。1-5月の累積での輸出は8.7%、輸入は6.7%の増となり、先月より年間目標（10%増）にやや近づいた。</p> 

中国の経済成長減速に伴い、第二四半期のGDP成長率は7.5%を下回るのではないかとの予測も出てきている。少なくとも第一四半期（8.1%）より高い予測をしているところはないようだ。

【主なアナリストの第二四半期GDP成長率予測】（香港経済日報）

8.0%	クレディスイス
7.9%	ゴールドマンサックス
7.8%	中銀公司、交通銀行
7.7%	ドイツ銀行
7.6%	メリルリンチ
7.5%	みずほ証券、国泰君安

◎中国の 2011 年富裕層人口

ボストンコンサルティンググループは「Global Wealth Report 2012: The Battle to Regain Strength」を公表し、2011 年の富裕層（金融資産 100 万ドル以上を有する家庭）は 1260 万家庭であったとした。国別の内訳ではアメリカが最大で 513.4 万家庭（対前年比 ▲12.9 万家庭）、日本が 158.7 万家庭（同 ▲5.3 万家庭）、中国は第三位で 143.2 万家庭だったが、前年比で 19.3 万家庭増加したとした。

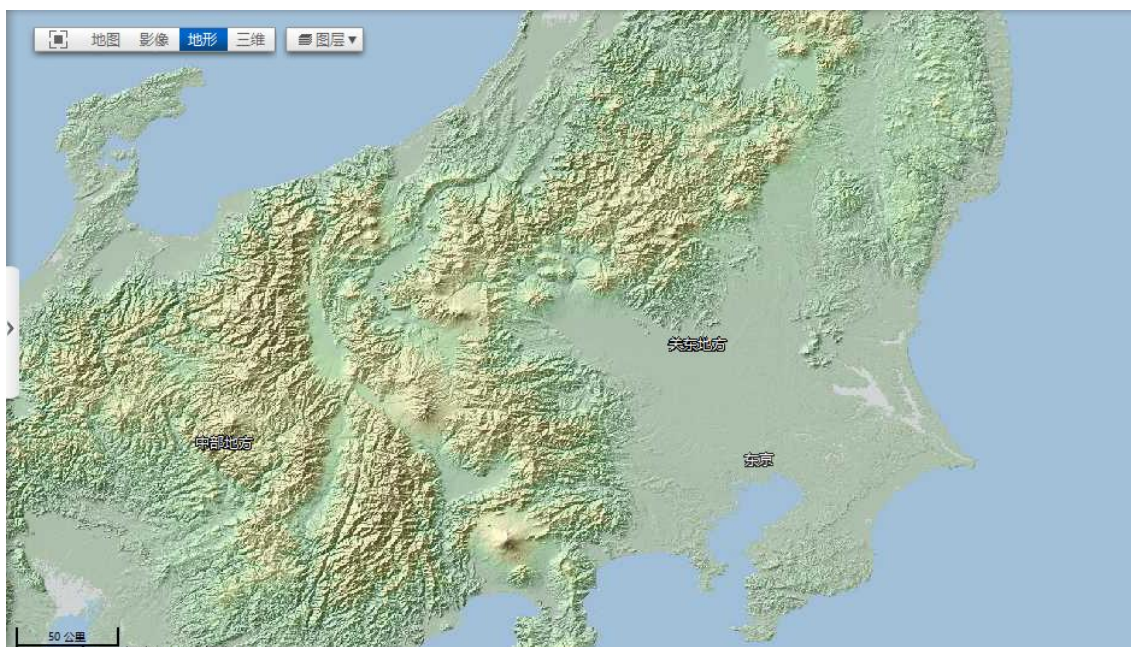
また、中国における金融資産 1 億ドル以上の富豪は昨年より 110 家庭増の 648 家庭で、世界第 5 位だったとした。同レポートでは、あわせて、2011 年から 2016 年までの 5 年間の世界における富の増加額の 3 分の 1 は中国となるだろうとの予測を掲載している。

https://www.bcgperspectives.com/content/articles/financial_institutions_corporate_strategy_portfolio_management_global_wealth_2012_battle_regain_strength/

◎中国版 Google Earth デジタル地理情報システム「天地图」の整備が進む

中国が整備を進めている世界規模のデジタル地理情報システム「天地图」の機能が充実しつつある。同地図は全世界をカバーして正確なデジタル地形情報を提供するとともに、資源探査や災害救助等の目的で作成が進められているとされているが、一般に公開されているバージョン以外に「政務用バージョン」、「情報収集バージョン」の 2 バージョンが存在するとも言われている。

<http://www.tianditu.cn/map/index.html>

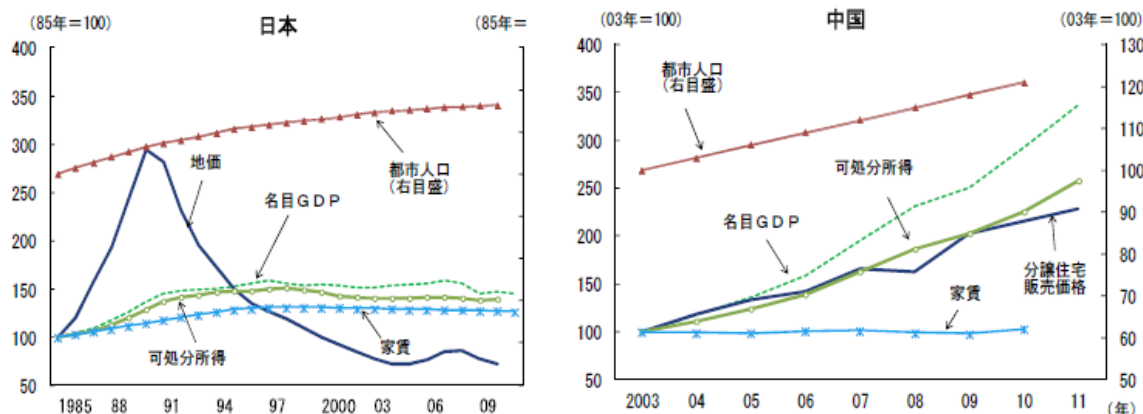


↑ 天地图による日本関東地方地形図。

中国では、他にも独自の GPS 衛星「北斗衛星」を配備し、2020 年には世界をカバーするとしており、同時にその商業利用の拡大にも力を入れつつある。

◎住宅価格について

内閣府は6月3日、2012年版世界経済の潮流を発表した。その中で、最近日本で話題になっている「中国の不動産バブル」問題について、以下のようなグラフを使って解説を試みている。



見たとおりなのだが、日本のバブルにおいては地価が可処分所得や名目GDPの伸び率を大幅に上回って上昇し、一気にはじけたのに対し、中国では住宅販売価格の上昇率は可処分所得の上昇率とほぼ同じ割合で、名目GDPの伸び率を下回っている。この図から見る限り、中国の「住宅バブル」については、そもそもそれが存在するとすら断言できないと言えるだろう。

ただし上記はあくまで中国全体のデータであり、都市によっては可処分所得の伸びを上回って住宅価格が上昇しているところも存在する。だとしても1990年代の日本と比べる必要はどうやら今のところはなさそうである。

http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh12-01/sh12.html

◎シャングリラ・ダイアローグ

6月1日から3日まで、シンガポールにおいて、第11回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）が開催された。

今回は南シナ海における領有権問題やアメリカの「アジア回帰」が進む中での開催ということで中国の出方が注目されたが、中国は結局国防部長が出席を見送ったが、国内メディアの特徴的な論調ぶりをいくつか紹介しておきたい。

まず、清華大学現代国際関係研究院閻学通院長は以下のように解説している。「アメリカはなぜ最近になってしきりに国際ルールを強調するようになったのかを考えてみよう。かつてのアメリカは強大な力を持っていたので、力で一切の問題を解決可能だった。しかしアメリカの国力が衰えてくると、力では目標を達成できなくなったので、今になって急に国際ルールを強調するようになったのだ。アメリカが国連海洋法条約の批准に向けて動きだしたのもこうした事情が背景にある。」としている。

他にも、復旦大学国際問題研究院瀋丁立常務副院長は、「中国経済は今後どんなに遅くても 20 年後にはアメリカを追い越しているだろう。アメリカが力で自分の主張を通すやり方を維持し続ければ、将来、中国の力がアメリカを追い越したときに、中国が同じやり方をしてもアメリカは反論できない。だからアメリカはルールを強調しはじめたのだ。」としたうえで、「予算削減法により来年から更に 6000 億ドルの軍事費削減が義務付けられており、今後軍事力で中国に対抗できない日が来るだろう。だからこそ、パネッタ国防長官はラムスフェルドやゲイツのような中国を威嚇する言論を控えたのだろう。」としている。

こうした見方は中国の有識者には比較的普遍的に見られる見方といえるだろう。

一方、6 月 6 日から 7 日にかけて、北京で上海協力機構首脳会議が開催され、ロシアのプーチン大統領やイランのアフマディネジャド大統領はじめ、中央アジア各国首脳らと相次いで会見を行った。



◎国務院常務会議

6 月 6 日 ・ G20 サミット合意に基づき 2013 年 1 月から実施を予定している商業銀行資本管理方策《商业银行资本管理办法（试行）》について報告を聴取した。

(以上)

各省市別自宅保有率

